

事務事業名		生きがい対応型デイサービス事業				☐ 実施計画掲載事業		☐ 合併建設計画掲載事業				
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	13 高齢者福祉の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 生きがいのある生活づくり						01	03	01	03	63
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 12 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター										
	課長名	後藤 俊一										
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943								
	担当者	佐藤 誠	内線	439								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 家に閉じこもりがちな高齢者に対し、指定通所介護事業所等において通所により、各種サービスを提供することによって、これらの者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。 主な業務は、①申請受理、②適合審査、③通所施設と連絡調整、④実績審査、⑤対象者への利用料納付書の送付、⑥収納、⑦通所施設への委託料の支払いであり、事業費は通所施設への委託料である。										全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
申請に対して対象者が該当するかどうか判断し、決定後、通所施設と連絡を取りサービスを開始する。また、毎月施設から来る報告書と請求書をチェック整理し、対象者には利用料納付書を送付し、施設に委託料を支払う。		ア 延利用回数 回	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 利用登録件数 件	
前年度に同じ。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
比較的元気な概ね60歳以上の一人暮らし高齢者等で家に閉じこもりがちな者(要支援・要介護状態である者を除く)		名称	
		単位	
		カ 事業対象外者(介護保険認定者)数 人	
		キ 高齢者数 人	
		ク 対象者数(キーカ) 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・家に閉じこもりがちな対象者の生きがいと社会参加が促進される。		名称	
		単位	
		サ 利用率(イ÷ク) %	
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
生きがいを持って暮らせる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,478	1,029	773	1,500	1,500	1,500
	事業費計(A)	千円	1,478	1,029	773	1,500	1,500	1,500
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	110	48	110	110	110	110
	人件費計(B)	千円	440	192	440	440	440	440
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,918	1,221	1,213	1,940	1,940	1,940
⑤活動指標		回	532	393	295	500	500	500
		件	16	11	6	15	15	15
⑥対象指標		人	2,055	2,179	2,319	2,468	2,627	2,796
		人	12,199	12,506	12,736	12,970	13,208	13,450
		人	10,144	10,327	10,417	10,502	10,581	10,654
⑦成果指標		%	0.16	0.11	0.06	0.14	0.14	0.14

事務事業ID	0218	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
国が補助事業として始めたため、当市でもそれに合わせて平成12年に事業を実施した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
高齢化の進展により、開始時期と比べ高齢者世帯数や一人暮らし高齢者数は増加傾向にあり、在宅生活を望む高齢者も多い。一人暮らし高齢者の増加に伴い、家に閉じこもりがちな高齢者も増加する可能性がある。現在は市単独事業である。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
同居家族はいるが、日中は独居の高齢者も対象にしてほしいとの要望がある。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	家に閉じこもりがちな対象者にデイサービスを利用してもらう事により、社会参加を促し、生きがいをもって暮らす事ができるようになり、生きがいのある生活づくりに結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	当事業は、介護保険サービスを受けられない非該当にあたる高齢者が対象である。家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいづくりは、市がその責任の一部を負うべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	当事業は、一人暮らし高齢者等が対象であるが、日中独居の高齢者や実質的な一人暮らし高齢者(同居家族が高齢、要介護者、疾病有等)を対象に追加する等の見直し余地はある。しかし、対象を拡充した場合、委託事業者の定員に限りがあるため、待機者がでる可能性もある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	当事業は、介護保険施設を利用して行なうサービスであり、委託料や手数料は国が定めた介護報酬単価を基としているため、施設の増加や介護報酬単価の改正以外の成果の向上は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	当事業を廃止した場合、家に閉じこもりがちな対象者の社会促進の機会が失われることになり、生きがいをもって生活する事が困難になり、介護予防が図られなくなるため事業の廃止は望ましくない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	庁内に類似事業はない。当事業は専門知識を持つ訪問介護事業者に委託しており、現状では他の手段は考えられない。 介護保険の要介護(支援)認定を受けられない高齢者を利用対象者としているため、現行制度での介護保険給付との統合は不可能である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	当事業のサービス内容は、介護認定で要支援に認定された利用者がうけているサービス内容とほぼ変わらないため、委託料単価は国の介護報酬単価に基づき設定されており、市の条例で定められたものである。よってこれ以上の事業費の削減は現段階では望めない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	必要最低限の人員で対応している。所要時間については、実際のサービスの部分は事業者委託しており、事務的な部分はほとんど削除できないものであるため、これ以上の削減は現段階では困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	サービス費用のうち1割は利用者負担である。これは1割負担を基本とする介護保険サービス制度を基としており、公正公平な配分と考えられる。

事務事業ID	0218	事務事業名	生きがい対応型デイサービス事業
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
① 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	利用決定の判断については一定基準を設け、地域包括支援センターとの連携も図っている。実質的な一人暮らし高齢者(同居家族が超高齢、要介護者、疾病等)についても当事業を利用可能とすることができれば、介護保険適用を遅らせることが期待でき、結果として本人に生きがいのある暮らしを長く続けてもらうことや介護給付費の削減が期待できると考える。																	
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 利用者は介護保険の認定結果が非該当者である者が主であり、介護予防の観点から地域包括支援センターと連携をとり事業を実施する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
利用開始以降は、サービスを受ける事業所に利用者管理を委ねている状況から、地域包括支援センターとの連携により情報を共有し、適正な事業の運営にあたる。																			

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健介護センター所長	後藤俊一
-------	------------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。																	
② 有効性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																	
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護保険対象外の高齢者の生きがいと健康を増進するための施策であり、今後も継続して実施する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●	×	低下		×	×
		コスト																	
		削減	維持	増加															
成果	向上維持		●	×															
	低下		×	×															

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
